

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2年 2月 21日 更新

事務事業名		人権啓発運動団体運営支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	二瀬 義継
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	啓発教育班	(内線)	5334
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 10882	根拠法令	合志市補助金等交付規則人権啓発運動団体活動補助金交付要綱		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 50 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	部落解放同盟合志市支部及び全日本同和会合志支部の活動に対して、団体活動の運営費として補助金を交付する事業。同和問題の解決は行政の責務であることから、部落差別の完全解決を図るため、活動を行っている運動団体に対し、市から助成を行うようになった。平成14年3月に同和对策事業特別措置法が失効し、国、県による旧対象地域への住環境整備事業の一般対策として継続されている。
【業務の流れ】	合志市補助金等交付規則に基づく各種事務。
【主な予算費目】	補助金(部落解放同盟合志市支部補助金、全日本同和会合志支部補助金)
【意見や要望】	補助金支出は適正か、活動内容等を見直しを進めていくべきである。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)	部落解放同盟合志市支部及び全日本同和会合志支部の活動に対して、団体へ活動運営費として補助金の交付し団体の育成を図った。	31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		部落解放同盟合志市支部及び全日本同和会合志支部の活動に対して、団体へ活動運営費として補助金の交付。運動団体への適切な補助金運用に関し指導・助言を行っている。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→ ア: 研修会等参加回数	回	増減なし
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
人権啓発運動団体		(単位) 人
		→ ア: 人権啓発運動団体員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
人権啓発運動団体の適切な活動・運営ができること。		(単位) 件
		→ ア: 適切な運営が出来なかった件数
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
適切な活動・運営ができることが意図であるため。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度実績(決算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	2年度予定	3年度見込	4年度見込
① 活動指標	ア	回	12	12	12	12	12	12	12	12
② 対象指標	ア	人	250	250	200	116	200	200	200	200
③ 成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	6,221	6,221	6,221	6,221	6,221	6,221	6,221
	(A) 事業費計	千円	6,221	6,221	6,221	6,221	6,221	6,221	6,221	6,221
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3	3
	延べ業務時間	時間	240	170	0	600	0	0	0	
	(B) 人件費計	千円	0	672	0	2,365	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,221	6,893	6,221	8,586	6,221	6,221	6,221	

事務事業名	人権啓発運動団体運営支援事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 人権啓発運動団体の適切な活動・運営が達成した。
	②31年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 差別の解消を目指し、行政、運動団体が連携し、適切な活動や運営ができるように運動団体の活動状況や財政状況を見ながら補助金を交付をしていく予定である。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 運営は、運動団体が行っており、事務的な手続きでの向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 この事業については、運動団体の活動状況や財政状況を見ながら補助金交付をしていく予定である。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 職員が事務を行うことが一番効率的であり、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 運動団体の活動は人権問題の解決を目指すものであり、また、市民への啓発活動に繋がっていくものでもあるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 補助金交付事業であり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

<p>合志市補助金等交付規則及び人権啓発運動団体活動補助金交付要綱に基づき、補助金交付を行ったことで適切な運用ができています。</p>

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>合志市補助金等交付規則、人権啓発団体活動補助金交付要綱に基づき、補助金を交付することにより適切な運用ができています。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						